別紙様式第１号（第４条関係）

令和○○年○○月○○日

共 同 研 究 企　画 書

 福　井　大　学　長　　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （外部機関）〒○○○－○○○○

企画責任者を記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　愛知県豊田市○○町○丁目○番○号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○株式会社

チームリーダー　　○○　○○　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　(福井大学)　福井市文京三丁目９番１号

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　　　　　　　　　　　国立大学法人福井大学

学術研究院　工学系部門

 　　　　　　 　 　　　 　教授　　文京　一郎　　　　　 　印

下記のとおり，共同研究企画書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 研 究 題　 目 | ○○○○○○○○○に関する研究 |
| 研究の目的及び内容 | 本研究の目的は、○○○の問題を明らかし、実用化に向けた検討を行うことである。現在、○○○○の開発が急速に進められているが、一方で、○○時において○○○の問題が生じるため安定的に供給ができず、その手法が確立されていない。そこで、本研究では○○○○の問題を明らかにするため○○分析や○○○を行うとともに、○○○○のうち低コストかつ安定的に供給するために最適な材料及びその手法について検討する。 |
| 研 究 期 間 | 　契約締結日　～　令和８年３月３１日 |
| 研 究 実 施 場 所 | 福井大学 | 工学研究科○○工学専攻　○○研究室 |
| 外　部　機　関 | ○○株式会社　○○○研究所 |
| 外部機関研究担当者（派遣の場合は「共同研究員」という。） | 所属･職 | 氏　　名 | 役　割　分　担 | 派遣の有無 |
| ○○○研究所・チームリーダー○○○研究所・主任研究員 | ○○　○○○○　○○ | 研究総括○○○材料の提供 | 無 |
| 福井大学研究担当者（研究代表者に＊印を付すこと。） | 所属･職 | 氏　　名 | 役　割　分　担 |
| 学術研究院工学系部門・教授学術研究院工学系部門・准教授 | 文京　一郎松岡　花子 | ○○分析、研究総括○○○○分析、評価 |
| 外部機関研究経費負担額（消費税及び地方消費税含む）（内訳は別紙のとおり） | 年　　度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和○○年度 | 計 |
| 研究実施経費 | 1,740,000円 | 1,800,000円 | 円 | 3,540,000円 |
| 管理経費 | 522,000円 | 540,000円 | 円 | 1,062,000円 |
| 共同研究員研究料 | 0円 | 0円 | 円 | 0円 |
| 合 計 | 2,262,000円 | 2,340,000円 | 円 | 4,602,000円 |
| 外部機関の研究経費が公的機関等の事業等を財源としている場合（委託事業・補助金・助成金等） | 事業名 | なし |
| 担当事業機関 |  |
| 外部機関が福井大学の施設に搬入する設備 | 名　 称 | 規 　格 | 数 量 |
| なし |  |  |
| 内容公表の可否 | 研究題目　　可　・　否 | 機関名　　可　・　否 | 研究経費額　　可　・　否 |
| 外部機関の事務連絡先 | 所属・職・氏名 ○○株式会社○○○研究所・主任研究員　○○○○Tel:○○○－○○－○○○○　Fax: ○○○－○○－○○○○　E-mail: ○○○○○○○○○○　　 |
| 特別試験研究費税額控除制度の利用について | 利用する　　　・　　利用しない |

【作成上の注意】

本企画書は，「共同研究企画書作成に当たっての確認事項」を確認のうえ，作成してください。

（別紙）

研究期間が複数年度に渡る研究において、初年度に研究費を一括入金いただく場合でも、初年度以降の研究従事時間等を確認するため、年度ごとに内訳書を作成し提出してください。

研究期間が複数年度に渡る場合は、年度ごとに作成が必要となります。

**留意点**

共　同　研　究　経　費　積　算　内　訳　書（注１）

令和６年度

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　分 | 金　　　額 |
| 研究実施経費 | 研究担当人件費（注２） | 役　　　　職 | 従事時間（研究担当者が複数名いる場合は、研究担当の苗字を記入の上、時間を記入ください。 | 【計算式】人件費単価×従事時間 |
| 研究担当者 | 時間 |
| 教　　　　授（6,000円／時間） | 文京 | ４０ | 時間 | ２４０，０００ | 円 |
| 准 　教 　授（5,000円／時間） | 松岡 | １００ | 時間 | ５００，０００ | 円 |
| 講　　　　師（5,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 助　　　　教（4,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 助　　　　手（4,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 上記以外の者（3,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 事業費（物品費，人件費（研究担当者以外）・謝金，旅費，その他） | １，０００，０００ | 円 |
| 合　　計 | １，７４０，０００ | 円 |
| 管理経費（注３） | ５２２，０００ | 円 |
| 共同研究員研究料（注４） | ０ | 円 |
| 合　　計（研究実施経費＋管理経費＋共同研究員研究料） | ２，２６２，０００ | 円 |

（注１）複数年度に跨る研究については，本紙をコピーの上，年度ごとに作成ください。

（注２）内訳（特に研究担当人件費）については，本学研究担当者と十分協議のうえ記載してください。

なお，本学での経費の執行においては，研究担当人件費から事業費への費目間の流用を可能とさせていただきます。

（注３）研究実施経費の30％（国際共同研究の場合は40％）を，管理経費としてご負担願います。ただし，本学が組織対応型共同研究と判断する場合は，研究実施経費の40％（国際共同研究の場合は50％）を管理経費としてご負担願います。

なお，管理経費に小数点以下の端数が発生した場合，原則，切り捨てとしてください。本費用は，共同研究実施にあたり必要になる費用であり，光熱水費，管理部門の人件費，施設設備保守管理経費などに充てられます。

（注４）外部機関から本学へ共同研究員の派遣がある場合，共同研究員研究料440,000円（年間／１人）をご負担いただいております。なお，月割り計算はいたしません。

（別紙）

共　同　研　究　経　費　積　算　内　訳　書（注１）

令和７年度

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　分 | 金　　　額 |
| 研究実施経費 | 研究担当人件費（注２） | 役　　　　職 | 従事時間（研究担当者が複数名いる場合は、研究担当の苗字を記入の上、時間を記入ください。 | 【計算式】人件費単価×従事時間 |
| 研究担当者 | 時間 |
| 教　　　　授（6,000円／時間） | 文京 | ５０ | 時間 | ３００，０００ | 円 |
| 准 　教 　授（5,000円／時間） | 松岡 | １００ | 時間 | ５００，０００ | 円 |
| 講　　　　師（5,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 助　　　　教（4,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 助　　　　手（4,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 上記以外の者（3,000円／時間） |  |  | 時間 |  | 円 |
| 事業費（物品費，人件費（研究担当者以外）・謝金，旅費，その他） | １，０００，０００ | 円 |
| 合　　計 | １，８００，０００ | 円 |
| 管理経費（注３） | ５４０，０００ | 円 |
| 共同研究員研究料（注４） | ０ | 円 |
| 合　　計（研究実施経費＋管理経費＋共同研究員研究料） | ２，３４０，０００ | 円 |

（注１）複数年度に跨る研究については，本紙をコピーの上，年度ごとに作成ください。

（注２）内訳（特に研究担当人件費）については，本学研究担当者と十分協議のうえ記載してください。

なお，本学での経費の執行においては，研究担当人件費から事業費への費目間の流用を可能とさせていただきます。

（注３）研究実施経費の30％（国際共同研究の場合は40％）を，管理経費としてご負担願います。ただし，本学が組織対応型共同研究と判断する場合は，研究実施経費の40％（国際共同研究の場合は50％）を管理経費としてご負担願います。

なお，管理経費に小数点以下の端数が発生した場合，原則，切り捨てとしてください。本費用は，共同研究実施にあたり必要になる費用であり，光熱水費，管理部門の人件費，施設設備保守管理経費などに充てられます。

（注４）外部機関から本学へ共同研究員の派遣がある場合，共同研究員研究料440,000円（年間／１人）をご負担いただいております。なお，月割り計算はいたしません。

**共同研究企画書作成に当たっての確認事項**

１．企画書の提出について

外部機関の企画責任者及び本学の研究代表者は，共同研究企画書を作成し提出してください。なお，外部機関の長及び研究代表者は企画書の作成にあたり，必要に応じて両者間で秘密保持契約書を交わし，共同研究企画書に添付願います。

２．安全保障輸出管理について

本学の研究代表者は，共同研究先が外国法人である場合，企画書提出前に各部局の安全保障輸出管理者に連絡し，手続きが必要か確認してください。

３．特別試験研究費税額控除制度について

　研究終了時の支出報告は，原則，経済産業省特別試験研究費税額控除制度ガイドラインに基づく「特別試験研究費の確認に関する報告書」及び収支簿（本学様式）とさせていただきます。

　なお，税額控除制度の内容は改正されることがございます。詳細については税務署等にご確認ください。

４.内容公表の可否について

「内容公表」とは，大学ＨＰ，本学年報等への記載，また，広報機関等からの内容公表依頼の際に，公表してよいかを伺うものです。

ただし，「否」とされた場合でも，情報公開法に基づく開示請求を受けた場合は，開示が避けられないことがあります。

５．その他

　　　その他については，福井大学共同研究取扱規則によるものといたします。